

令和3年2月26日

国土政策局広域地方政策課

民間活動と連携した自治体のインフラ整備の事業化検討を支援します！**～令和3年度 第2回 官民連携基盤整備推進調査費の募集～**

国土交通省では、本日2月26日（金）より4月16日（金）までの間、官民連携基盤整備推進調査費の案件募集（第2回）を行います。

各地域の個性や強みを活かし、特色ある地域の成長を図るためには、官民が連携し、民間の設備投資等と官による基盤整備を一体的に行うことが必要です。このため、設備投資などの民間の活動と一体的に計画される地方公共団体のインフラ整備の事業化に向けた検討を支援します。

【調査費の概要】（※別添1参照）

民間の事業計画と連携し遅れることなくインフラ整備の検討が行えるよう、事業化に必要な調査の経費の一部を地方公共団体に対して補助します。

<対象となるインフラ>

地方公共団体が整備する国土交通省所管（道路、港湾、河川、公園、市街地整備等）の公共土木施設

<補助対象事業>

- ① 基礎データ収集、需要予測、整備効果検討といった事業化検討のための調査
- ② ①と併せて実施するPPP/PFI導入検討のための調査

（例）PPP/PFI手法の選定、官民の業務分担、VFMの算定等

【募集期間】 令和3年2月26日（金）～4月16日（金）

【配分予定時期】 6月下旬

【配分先】 地方公共団体（都道府県、市町村等）

【補助率】 1/2

【その他】

- ・応募状況によっては、〆切を早める場合もございます。
- ・応募様式や過去の実施例等は以下をご覧ください。

国土交通省 HP「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業」

(<http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kanminrenkei.html>)

- ・今回の募集は、令和3年度予算成立後、速やかに事業を開始できるようにするため、予算成立前に募集手続きを行うものです。国会における予算審議の状況によっては、事業内容等を変更する場合があります。

【問合せ先】

国土交通省国土政策局広域地方政策課調整室

近藤、成田、森倉

代表：03-5253-8111（内線29-914、29-916、29-924）

直通：03-5253-8360

FAX：03-5253-1571

民間活動と連携した自治体のインフラ整備の事業化検討を支援 ～「官民連携基盤整備推進調査費」のご案内～

■ 制度の趣旨

地域活性化を目指し、設備投資などの民間の活動と一体的に計画される自治体のインフラ整備の事業化に向けた検討を支援します。

- 対象となるインフラ整備は、国土交通省所管の社会資本整備事業（道路、港湾、河川、公園、市街地整備等）



■ 調査費の概要

民間の事業計画と連携し遅れることなくインフラ整備の検討が行えるよう、事業化に必要な調査の経費の一部を自治体に対して補助します。

- 補助対象者は都道府県・市町村、補助率は1/2
- 事業化に必要な調査・検討と合わせて、PPP/PFI導入に必要な調査も実施可能
- PPP/PFIの推進に資する調査、または広域的な観光又は交流拠点形成の促進に係る調査については重点支援

事業化に必要な調査

- ・基礎データ収集
- ・需要予測
- ・概略設計
- ・整備効果検討 等



PPP/PFI導入可能性検討

- ・PPP/PFI手法の選定
- ・官民の役割分担
- ・VFMの算定 等

※必要に応じて実施可能

本調査費で支援

インフラ整備の流れ

構想

事業化検討

事業実施

完成

官民連携の相乗効果による地域活性化

- ・インフラの供用
- ・民間による事業活動の実施

民間による事業活動の準備

調査費の活用事例（イメージ）

凡例

- 必要 必要な基盤整備
- 民間 民間の投資、活動等

事例①：地域活性化の拠点となる「道の駅」整備の検討

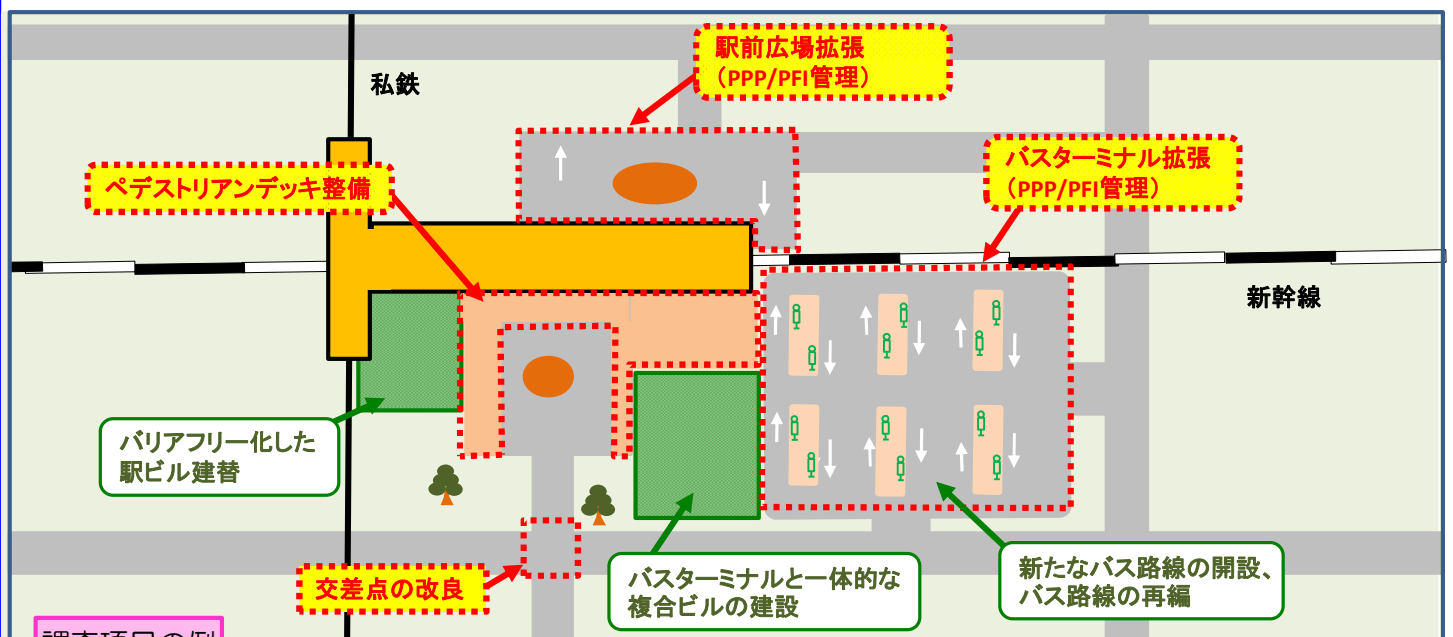
高速道路の開通に向け、既存の民間商業施設のリニューアル等にあわせて、地域振興施設・駐車場・公園等を整備することにより、広域周遊観光拠点となる道の駅を設置



- ① 地域振興施設・駐車場・公園・アクセス道路等の整備に係る需要調査、配置検討、概略設計
- ② 地域振興施設の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討 等

事例②：交通結節機能強化のための駅周辺整備の検討

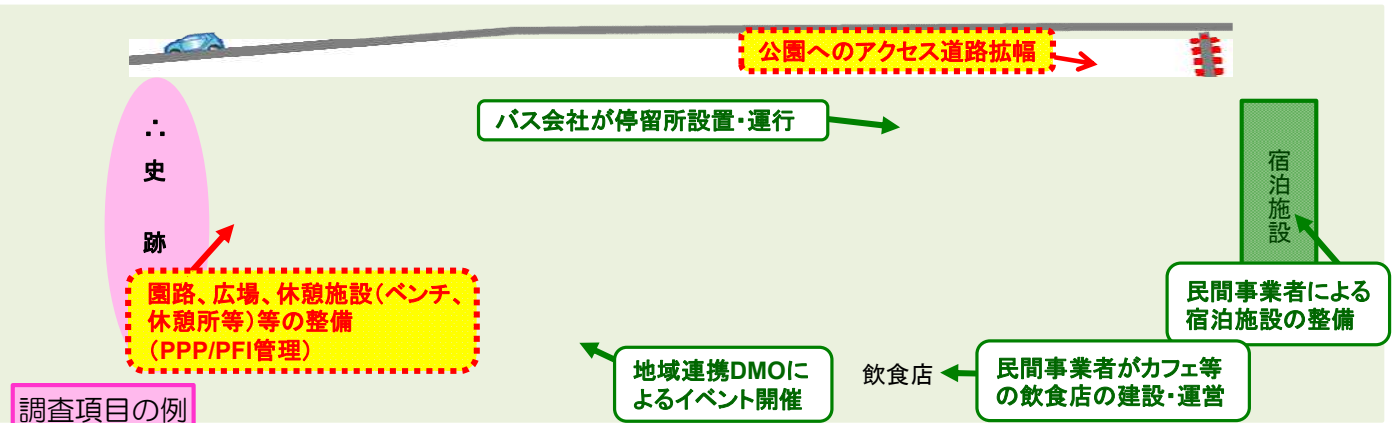
交通結節点としての利便性向上を目指すため、民間事業者による駅ビル建替等とあわせて、乗り換えの動線強化や中・長距離バス停留所の集約等を図る駅周辺整備を実施



- ① 広域交流拠点形成に向けた駅周辺の整備に係る需要予測、概略設計、整備効果検討
- ② 広域交流拠点形成に向けた駅周辺の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討 等

事例③：観光振興のための公園整備の検討

民間事業者による宿泊施設整備とあわせて、市内の史跡と隣接する公園を広域周遊観光拠点として地域資源を活かして整備

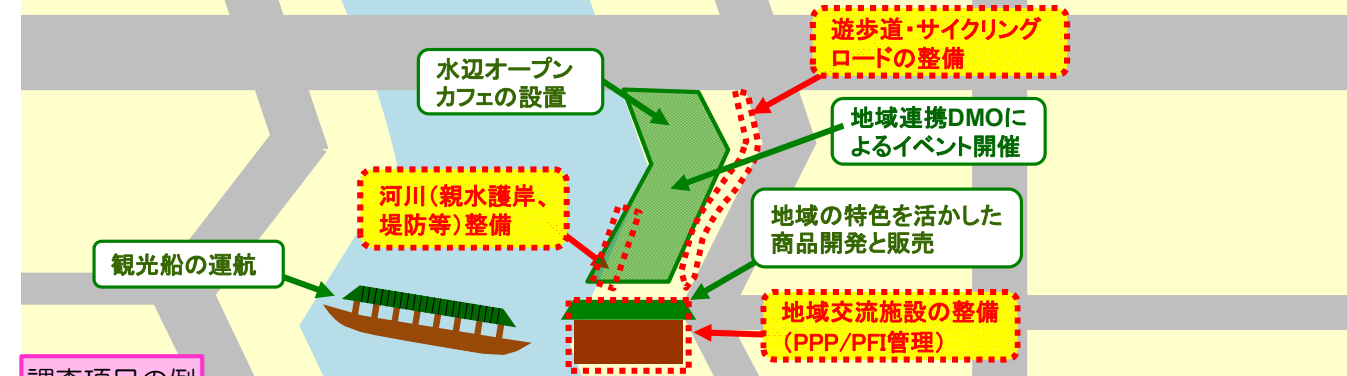


調査項目の例

- ① 公園施設の再整備及びアクセス道路の拡幅等に係る需要調査、基本計画策定、概略設計
- ② 公園施設の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討 等

事例④：河川空間を生かしたかわまちづくりの検討

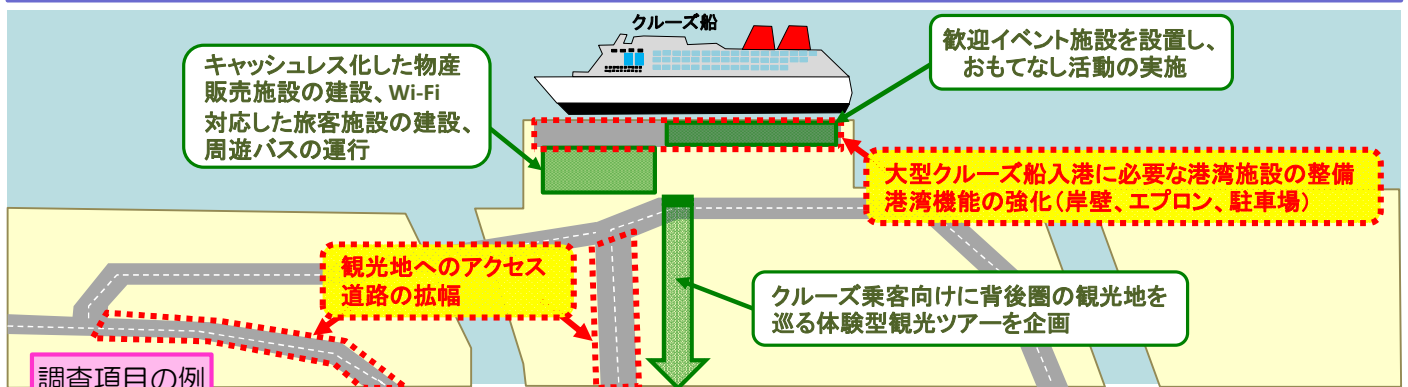
民間事業者による水辺オープンカフェやイベント開催等とあわせて、親水護岸や遊歩道等を整備しかわまちづくりを実現



調査項目の例

- ① 河川(親水護岸、堤防等)、地域交流施設・駐車場、道路等の整備に係る概略設計
- ② 地域交流施設・駐車場の整備等に係るPPP/PFI導入可能性検討 等

大型クルーズ船の寄港に向けた民間事業者による新規観光ツアーの企画や賑わい施設の整備とあわせて、広域周遊観光を促進するためのゲートウェイとなる港湾整備が必要



調査項目の例

- ① 港湾施設整備に係る需要調査、大型クルーズ船寄港に必要な港湾機能の検討
- ② ①の調査結果に基づく岸壁、エプロン、駐車場、アクセス道路の概略設計 等

事例⑥：貨物集約化に伴う物流機能強化のための港湾施設整備の検討

港湾運送会社による貨物の集約化、物流倉庫の整備等の取組にあわせ、臨港道路、岸壁、ふ頭用地等の整備に係る取扱貨物量の需要予測や概略設計、ふ頭用地の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性の検討